

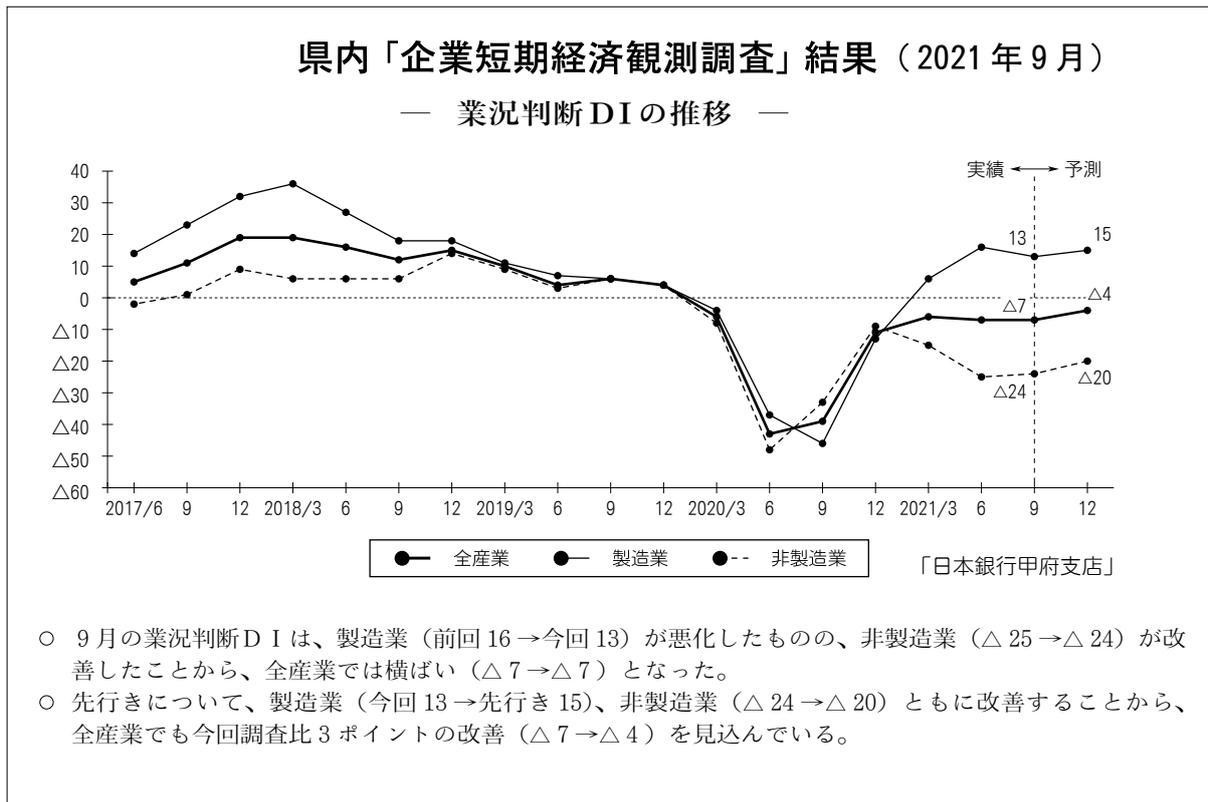
2021. **10**
No. **525**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（8月～9月）は、全体としては緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部で弱さが増している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、設備投資で持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は弱い動きが続いている。

需要：個人消費は、まん延防止等重点措置の適用・解除に伴い一進一退となっているが、全体としては弱い動きが続いている。一方、設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

生産：機械工業は、輸送機械が弱含んでいる一方、生産用機械や電子部品が好調に推移するなど、全体として増勢を維持している。ただし、原材料価格の高騰や部品・部材の調達難が今後の下振れ要因である。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

8月～9月の商況をみると、まん延防止等重点措置の適用により不要不急の消費が大きく落ち込んだ一方、重点措置の解除後は来店客数が回復し持ち直しの動きがみられるなど、一進一退。

8月の乗用車販売は、前年同月比12.0%増(普通車25.7%増、小型車3.1%減)と、6か月連続の前年比増加。

8月の県内観光は、月前半までは各地で賑わいがみられた一方、お盆休み以降は悪天候が続いたほか、市中感染の急激な拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により客足が大きく減少するなど、低調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(8月)は、前年同月比2.6%減と4か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比22.9%増)が4か月連続の増加、貸家(同66.3%減)が4か月ぶりの減少、分譲住宅(同10.8%増)が4か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(8月：東日本建設業保証㈱)は120億42百万円で、前年同月比4.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比47.6%減少、県が同4.7%減少、市町村が同23.4%増加。

雇用情勢

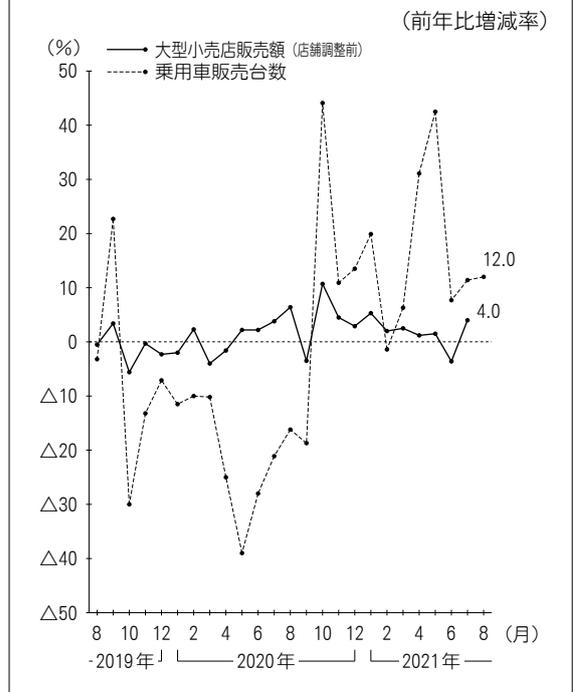
8月の有効求人倍率は1.24倍で、前月と比べて0.05ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比19.0%増と6か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、卸売業・小売業等は減少。

企業倒産

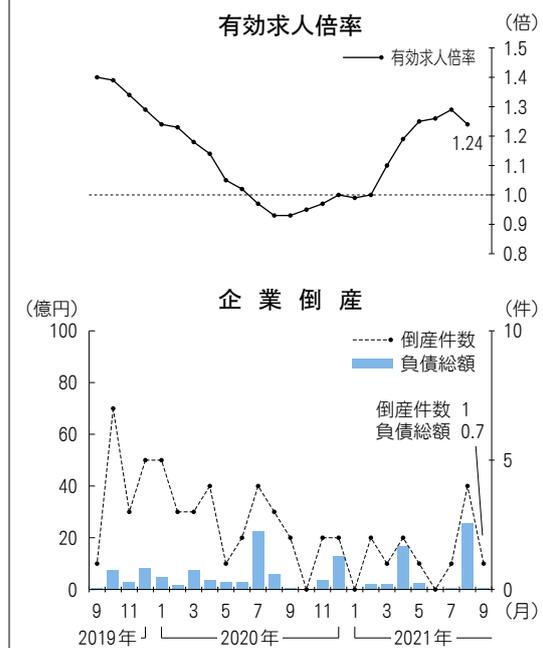
9月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件(東京商工リサーチ調べ)、負債総額は67百万円。前月と比べて件数は3件減少、負債総額も25億15百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



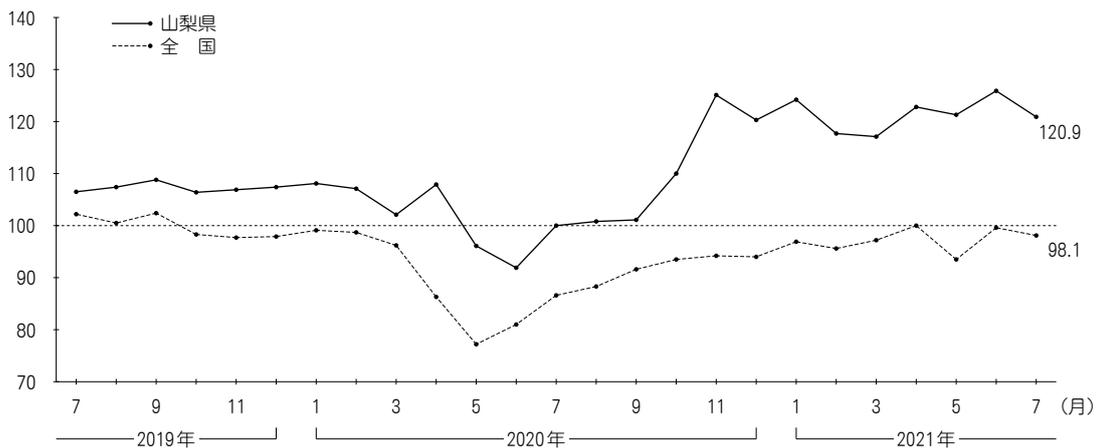
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭向けが堅調なほか、災害対策としての備蓄需要も伸長しており好調な出荷が続く。穀物製品は、健康志向の高まりを背景に出荷が底堅く推移。清酒は、飲食店向けの需要落ち込みから出荷が弱含み。
- ニット**：受注面をみると、全体として弱い動きが続く。外出自粛の動きや消費者の低価格志向を背景に店頭販売が低調に推移しており、受注も低迷。生産面をみると、秋冬物の取扱いで稼働率が上昇しているが、水準は低位。
- 織物**：婦人服地は、展示会等の中止・延期や開催規模の縮小などがみられるなかで需要は停滞しており、受注・生産の弱い動きが続く。羽毛布団は、納入先にばらつきがみられるものの、総体的に弱含みで推移。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動きに足踏み。店頭販売が振るわないなか、受注の伸び悩みが続く。クリスマス・年末など最需要期の盛り上がり期待する声も。価格帯別でみると、低価格帯の製品に動意も、中価格帯以上は軟調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調。電源装置関連は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置向けや医療機器向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移。電子部品は、総じて受注・生産が高水準。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを受け、受注・生産が好調に推移。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が高水準を維持しており、一部でフル稼働となっている先も。自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、弱含みで推移。世界的な半導体不足や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱などの供給制約により、完成車メーカーの生産調整が続いていることが要因。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、国内外における設備投資需要の回復を受け、受注・生産が増加傾向で推移。業務用プリンタ部品は、海外向けの需要回復を背景に受注・生産が増加。デジタルカメラ部品は、受注・生産に一服感。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

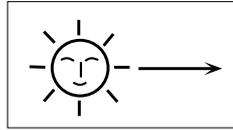


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は120.9で前月比4.0%の低下。
- 前年比(原数値)では20.6%の上昇となり、10か月連続の上昇。
- 業種別にみると、金属製品工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が上昇、電気機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

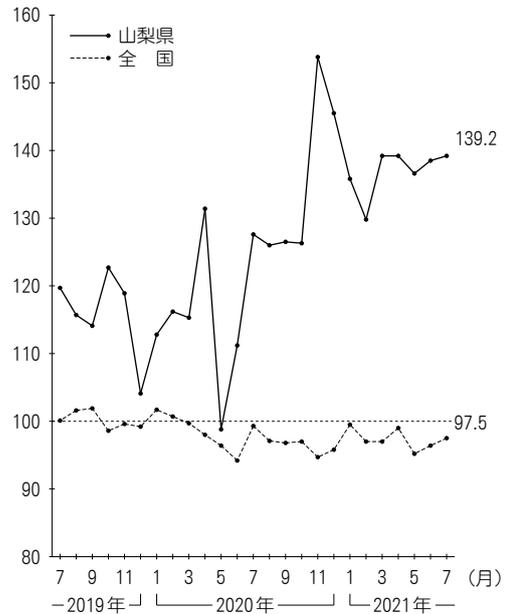
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。外出自粛に伴う在宅時間の増加を背景に家庭向けが堅調に推移しているほか、足元では災害対策として備蓄需要も伸びており、生産は増勢を維持している。

穀物製品は、健康志向の高まりを背景に出荷が底堅く推移している。

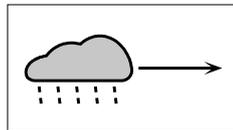
清酒は、出荷が弱含みで推移している。緊急事態宣言などに伴い酒類の提供停止措置が発出され、飲食店向けの需要が落ち込んでいる。県内メーカーでは、比較的堅調な「家飲み」需要を取り込むため、新商品の開発や各種キャンペーンに注力する動きがみられる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物生産の最盛期も稼働率は低位

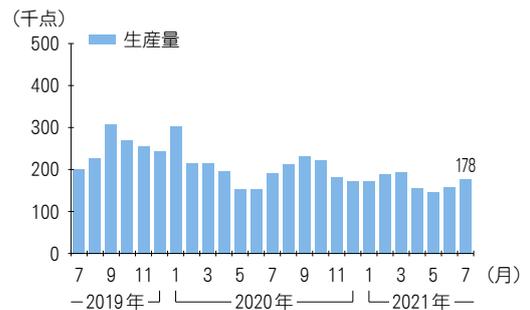
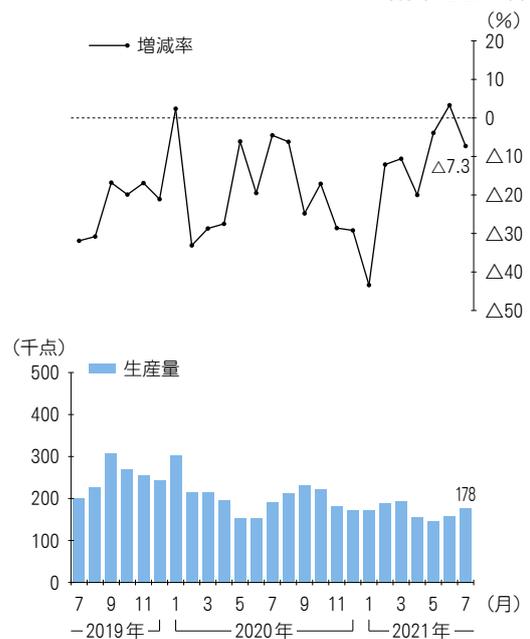
秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

受注面をみると、全体として弱い動きが続いている。感染再拡大に伴う外出自粛の動きや消費者の低価格志向を背景に、主力納品先である百貨店・専門店の販売が低調に推移しており、受注も低迷している。このようななか、ECサイトや各種催事向けに自社ブランド製品を開発する動きが加速している。

生産面をみると、秋冬物の取扱いの増加から、稼働率が上昇している。ただし、受注量が減少していることから、その水準は低位であり、下請け発注も前年並みの低さとなっている。

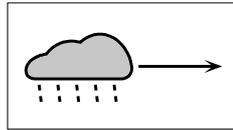
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



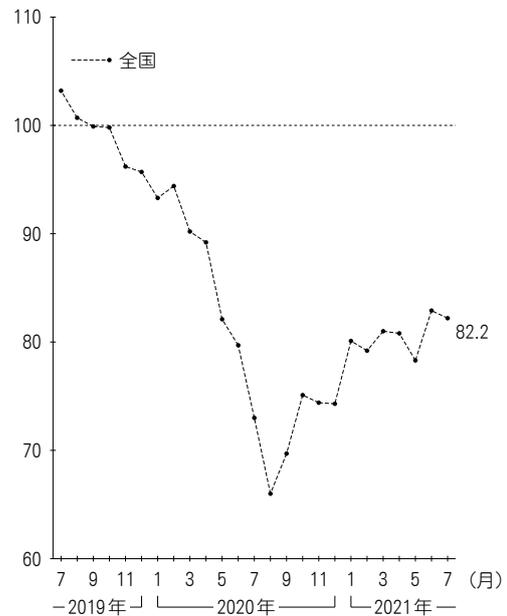
婦人服地は受注・生産の弱い動きが続く

婦人服地は、受注・生産の弱い動きが続いている。感染拡大の影響で例年開催されている展示会等が中止・延期となり、取引機会が喪失している。また、開催された場合も、規模縮小のため取引が精彩を欠くなど需要は停滞しており、当地の生地受注も低調な状況にある。

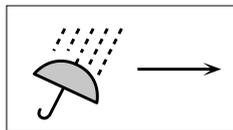
羽毛布団は、納入先によりばらつきがみられるものの、総体的に弱含みで推移している。自社製品に注力する事業者の一部では、ふるさと納税の返礼品需要などを取り込み、受注・生産を伸ばす動きがみられる。一方、OEMを主力とする事業者は、百貨店等店頭での販売不振の影響から、受注・生産が低水準で推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は持ち直しの動きに足踏み

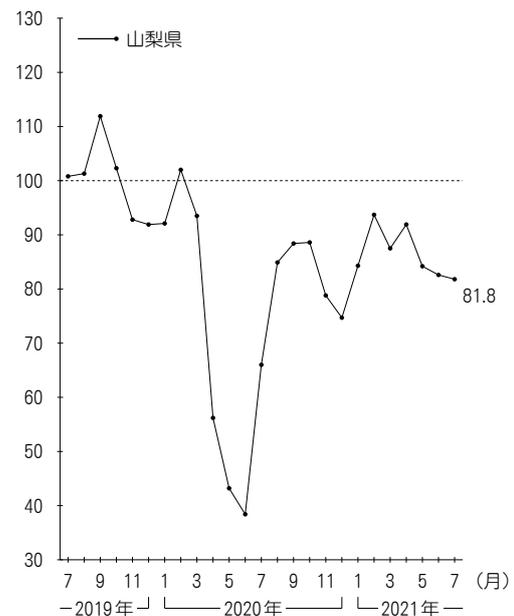
受注・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。感染再拡大に伴う外出自粛などの影響で百貨店・専門店の店頭販売が振るわないなか、受注の伸び悩みが続いている。一方、足下では秋冬シーズンの展示会やクリスマス・年末商戦向けの受注が前年を上回る先もみられ、最需要期の盛り上がり期待する声も。

価格帯別にみると、低価格帯のライトジュエリーやアクセサリー類に動意がみられるが、中価格帯以上の商品は総じて軟調に推移している。

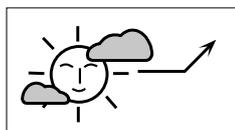
採算面をみると、地金相場が高止まりしているが、納入価格への転嫁は難しいことから、厳しい状況が窺われる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



電子部品の受注・生産は高水準

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調に推移している。

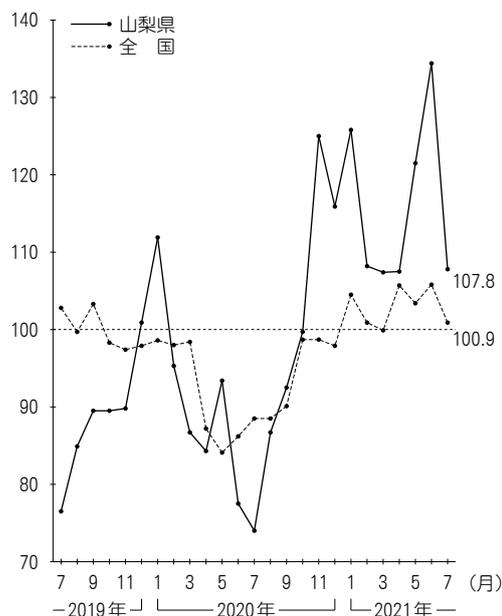
電源装置関連は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置向けや医療機器向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

リードフレームは、車載向け、産業用機器向けの受注・生産が好調なほか、LED関連製品向けも底堅く推移している。

電子部品は、総じて受注・生産が高水準となっている。背景に、部品・部材不足を懸念したメーカーにより在庫を積み増す動きが広がっていることもある。ただし、調整局面での急激な落ち込みを危惧する声も聞かれる。

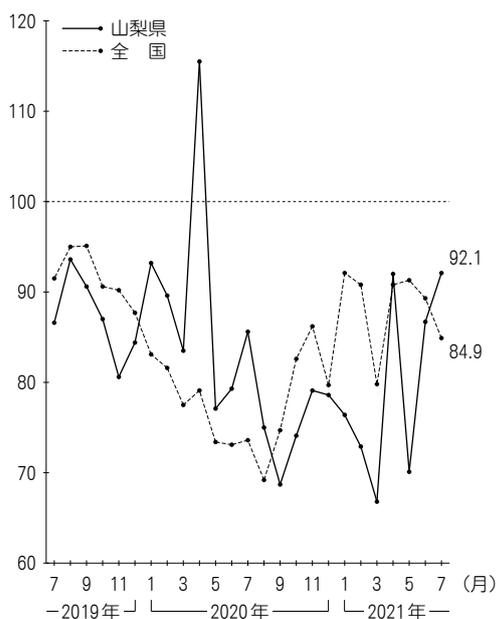
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



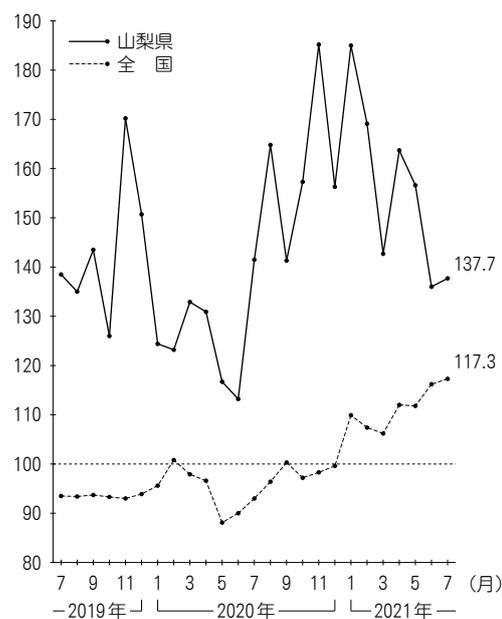
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

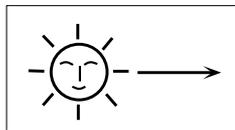


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置は受注・生産が好調

半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを受け、受注・生産が好調に推移している。「過去最高水準にある」との声も聞かれるなかで、年内はこの水準が維持される見通しにある。

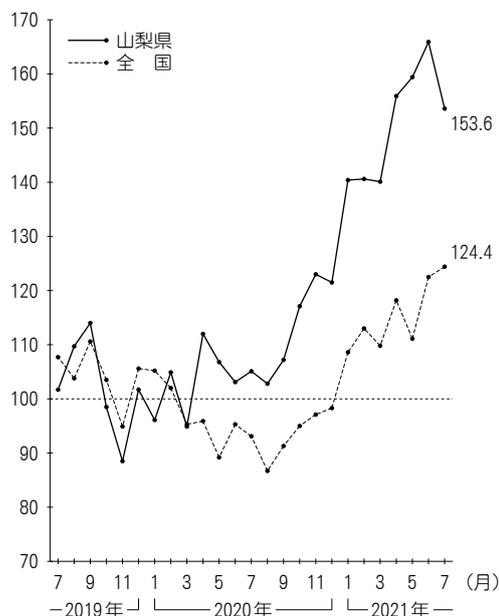
産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が高水準を維持しており、一部にフル稼働となっている先もみられる。

自動化・省力化装置は、人手不足への対応として設備投資への動きが広がるなかで、受注・生産が堅調に推移している。

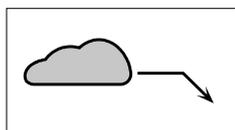
また、フラットパネルディスプレイ製造装置や射出成型機なども、受注・生産が堅調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



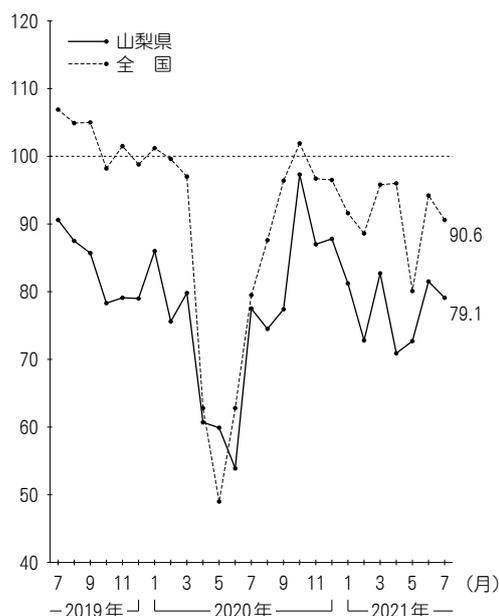
自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.7%増と5か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が1.1%増、トラックが27.2%増、バスが44.5%増となった。なお、二輪車生産台数は、73.9%増となり、6か月連続で前年を上回った。

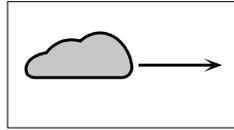
自動車部品の受注・生産は、弱含みで推移している。世界的な半導体不足や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱などの供給制約により、完成車メーカーの生産調整が続いていることが背景にある。先行きについて、一段と落ち込む可能性を示唆する声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は受注・生産が増加

運搬機械は、国内外における設備投資需要の回復を受け、受注・生産が増加傾向で推移している。

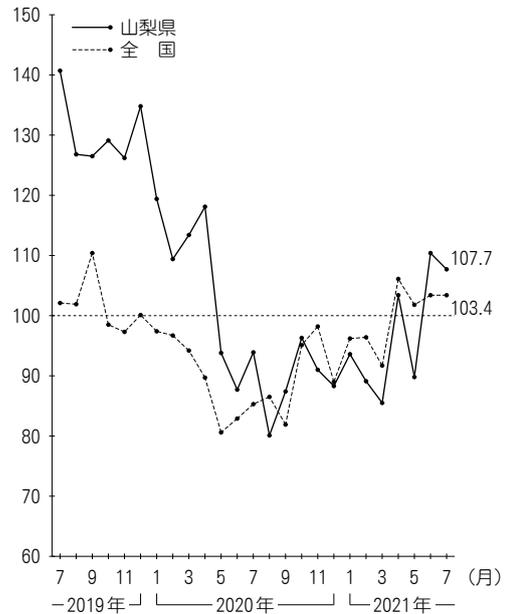
業務用プリンタ部品は、受注・生産が増加している。海外向けの需要回復が背景にあり、先行きについても、底堅く推移していくとみられる。

デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移していたが、このところ一服感が窺われる。

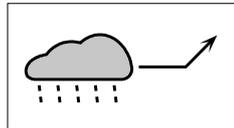
計測機器は、取扱品目によるばらつきがみられるが、工業向けで一定の受注を確保している先も。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は持ち直しの動きが継続

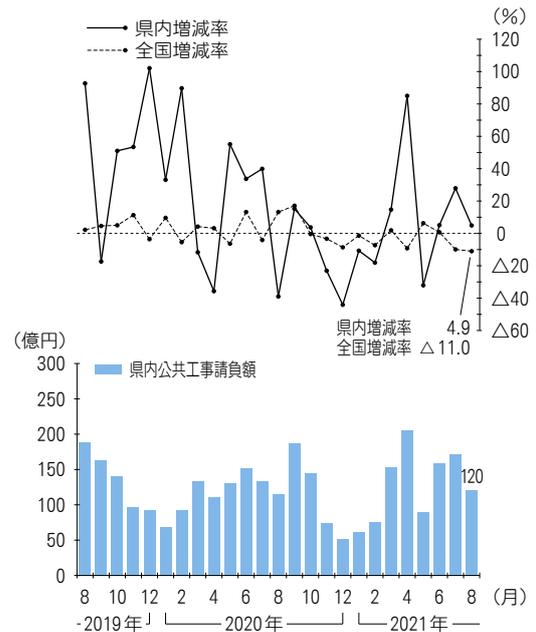
8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は120億42百万円、前年同月比4.9%増と、3か月連続の増加。発注者別では、市町村（前年同月比23.4%増）が増加した一方、国（同47.6%減）、県（同4.7%減）は減少した。2021年度の累計（2021年4月～8月）は744億50百万円で、前年度を16.0%上回っている。

民間工事は、住宅関連が堅調に推移。非住宅関連においても、工場や宿泊施設に動きがみられるなど、持ち直し傾向にある。

なお、足元では品薄と物流の停滞により、建築資材の調達に時間を要しており、工期への影響を危惧する声も。

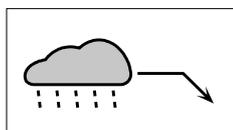
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



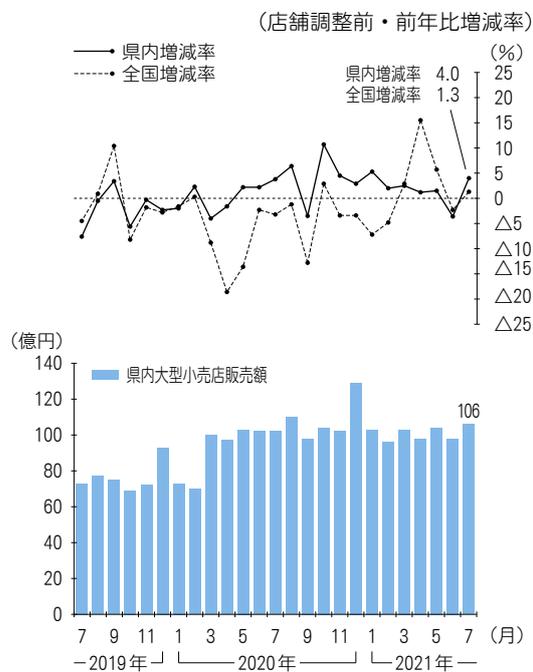
家電品は在宅需要が一巡

8月～9月の商況をみると、市中感染者数の急増に伴うまん延防止等重点措置の適用により、不要不急の消費は大きく落ち込んだ。一方、重点措置の解除後は来店客数が回復し、持ち直しの動きがみられるなど、一進一退となった。

品目別にみると、食料品は、酒類や総菜が、悪天候や外出自粛による家庭内での食事需要が増加し、好調。一方、野菜類は、天候不順により価格が高騰しており、低迷。衣料品は、気温の低い日が続いたため、夏物セールが不調。家電品は、在宅需要が一巡し、前年割れ。

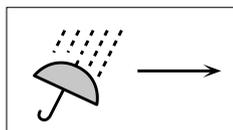
なお、酒類を提供する飲食サービス業からは、夜間における客足の戻りが鈍いとの声も。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



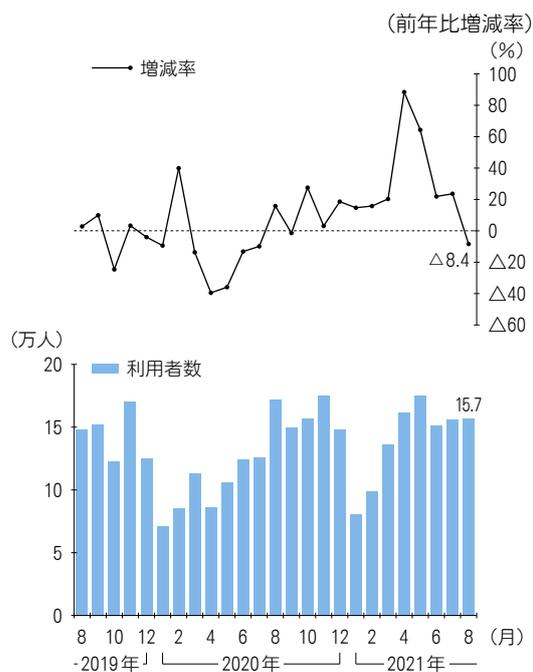
お盆休み以降、客足は大きく減少

8月の県内観光は、夏季のトップシーズンを迎え、月前半までは各地で賑わいがみられた。一方、お盆休み以降は悪天候が続いたほか、市中感染の急激な拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、客足が大きく減少するなど低調に推移している。

県内の各観光地・温泉地では、キャンセルや日程の変更に関する問い合わせが増加しており、対応に苦慮する宿泊施設もみられた。

なお、足元では、まん延防止等重点措置が解除され、全国的なワクチン接種率も上昇していることから、秋の行楽シーズンでの入込み回復を期待する声が聞かれる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 山梨県の最低賃金866円に引き上げ

山梨労働局は、1日、最低賃金の改定を決定した。

これによると、2021年10月1日から適用される最低賃金は、現行の1時間838円から28円引き上げられて866円となった。最低賃金の引き上げは18年連続で、上げ幅は2002年以降の過去最高額となる。なお、最低賃金は、特定最低賃金が適用される労働者を除き、雇用形態、性別、年齢、国籍を問わず、すべての労働者に適用される。

■ 「甲府盆地カレー」を発売

甲府商工会議所とやまなしご当地レトルトカレー協会は、7日、甲府市の認定食材を使った「甲府盆地カレー」の発売を開始した。

同協会によると、2019年3月に開催された「甲府の新メニューレシピコンテスト」でグランプリに輝いたレシピを参考に商品化した。企画、製造、卸小売りは協会の企業が担当する。パッケージも甲府市出身のイラストレーターがデザインし、オール山梨の体制で完成した商品となっている。

■ 山梨県のまん延防止等重点措置が解除

政府は、9日、山梨県に適用されていたまん延防止等重点措置について、期限である12日に解除することを決定した。

解除の決定を受け県では、13日以降、飲食店や商業施設への休業、時短営業の要請や、飲食店への酒類の提供停止、学校への分散登校など、重点措置に伴う要請を全て解除すると発表した。ただし、飲食店に対しては11月30日まで、店内BGMの音量調整や従業員への不織布マスク着用義務付けといった新たな要請も行った。

■ 第49回信玄公祭り、開催延期へ

信玄公祭り実行委員会は、10日、臨時総会を開催し「第49回信玄公祭り」の開催延期を決定した。

同委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年4月に開催していた日程を10月に変更し、準備を進めてきたが、参加者の安全確保が難しいとの判断から、再度開催を延期し、改めて来春の開催を検討するとしている。

なお、去年の信玄公祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となっていた。

■ 富士登山者数が減少

富士吉田市は、13日、今年の富士山夏山シーズン（7月1日～9月10日）の吉田口登山道の登山者数を発表した。

これによると、登山者数の合計は65,519人で、2019年（185,807人）から6割以上減少した。天候の不安定な日が続いたことや、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の関係で人の移動が制限されたことなどが影響したとしている。

なお、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で、閉山していた。

■ 県内基準地価、29年連続の下落

山梨県は、21日、土地取引の指標となる基準地価（2021年7月1日現在、266地点）を発表した。

これによると、全用途の平均価格は26,500円/㎡（前年比1.2%減）となり、29年連続の下落となった。なお、下落幅は前年度より0.3ポイント縮小した。用途別では、住宅地が23,700円/㎡（同1.3%減）、商業地が44,600円/㎡（同1.2%減）、工業地が14,100円/㎡（同変動なし）となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	99.1	100.5	0.7
2020年	806,210	△ 0.2	922	△ 1.5							110.6	105.7	89.3	100.0	△ 0.5
2020. 8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	102.9	100.6	85.3	100.0	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	103.3	100.8	86.3	99.9	△ 0.6
10	810,427	△ 0.2	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.4	106.2	87.6	99.6	△ 0.7
11	810,069	△ 0.2	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.2	107.3	88.0	99.3	△ 1.5
12	809,822	△ 0.2	101	△ 14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	110.6	105.7	89.3	99.1	△ 1.8
2021. 1	809,556	△ 0.2	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	113.6	107.0	90.4	99.9	△ 0.7
2	808,732	△ 0.2	41	△ 6.6	117.7	10.5	130.3	15.6	139.8	2.3	117.6	103.2	87.4	99.9	△ 0.4
3	808,180	△ 0.1	51	△ 10.8	117.1	18.1	126.4	24.6	129.1	△ 11.6	127.5	108.2	92.3	100.1	△ 0.4
4	806,209	△ 0.1	56	10.6	122.8	13.8	129.1	18.2	164.2	14.7	123.4	108.1	93.3	99.4	△ 0.9
5	806,990	△ 0.1	134	10.6	121.3	26.2	130.6	25.7	149.2	7.8	130.7	111.4	93.6	99.7	△ 0.6
6	806,743	△ 0.1	167	16.2	125.9	36.9	135.0	33.3	140.1	△ 1.3	134.7	113.1	95.7	98.6	△ 1.5
7	806,446	△ 0.1	89	△ 7.3	120.9	20.6	127.1	15.6	132.5	7.9	134.4	113.7	102.9	98.8	△ 1.2
8	806,204	△ 0.1	61	△ 1.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.3	95.6	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	100.0	0.0
2020. 8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.3	△ 14.0	87.4	△ 14.3	98.6	△ 5.6	88.8	82.1	91.7	100.1	0.2
9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.1	90.7	△ 9.6	97.6	△ 5.7	92.5	84.7	91.6	99.9	0.0
10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	93.5	△ 3.4	92.7	△ 3.3	96.6	△ 8.1	94.6	88.5	91.5	99.8	△ 0.4
11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	96.7	88.6	91.1	99.5	△ 0.9
12	125,651	△ 0.4	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	99.3	△ 1.2
2021. 1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	97.9	91.4	91.2	99.8	△ 0.7
2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	98.9	90.1	91.0	99.8	△ 0.5
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.2	93.1	93.8	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.5	95.1	94.0	99.1	△ 1.1
5	p125,360	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	102.6	92.5	93.0	99.4	△ 0.8
6	p125,470	△ 0.3	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	104.2	94.6	94.2	99.5	△ 0.5
7	p125,360	△ 0.4	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	104.1	94.4	95.3	99.7	△ 0.3
8	p125,300	△ 0.4			p95.0	9.3	p92.7	7.7	p94.7	△ 3.9				99.7	△ 0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2020年	1,189	1.9	875	△5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△10.3	16,861	△11.2	14,915	△8.9
2020.8	110	6.4	82	△7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△14.5	1,073	△16.2	1,127	△7.8
9	98	△3.5	76	△3.6	17	△23.9	47	△6.1	24	△0.8	2,007	△18.9	1,744	△18.7	1,612	△2.2
10	104	10.7	73	△4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021.1	103	5.3	70	△4.1	21	25.7	46	△0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△6.4	16	14.5	41	△13.9	21	9.3	1,763	△1.8	1,509	△1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△2.9	31	△1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△3.6	73	1.8	17	△20.5	46	△7.6	26	△7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△21.7
8	p108	△2.1	p80	△2.0	p18	△17.6	p48	△6.1	p27	△8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△18.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018年	196,044	△0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,962	△1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△0.3	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2020年	195,050	△6.6	116,423	△4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△12.3	1,103	△10.4	1,718	△10.1
2020.8	16,882	△3.2	10,341	△5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△18.4	169	△16.1	129	△11.8
9	15,680	△13.9	9,887	△3.1	3,671	△29.0	5,846	△8.2	2,742	△9.9	296	△15.7	252	△15.8	176	△12.1
10	16,303	2.9	9,973	△3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△3.4	9,700	△2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△3.4	10,234	△3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021.1	16,284	△7.2	9,290	△4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△4.8	8,696	△6.6	3,492	7.2	5,551	△8.5	2,344	△0.1	264	△2.2	226	△2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△2.3	9,731	1.7	3,786	△19.9	6,175	0.8	2,831	△10.1	237	9.3	198	8.8	131	△1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△2.9	6,339	2.2	2,940	△2.4	249	3.2	212	2.5	130	△17.0
8	p16,079	△4.7	p10,191	△1.2	p3,697	△18.3	p6,442	0.5	p2,772	△14.0	209	4.6	175	3.6	113	△12.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)		
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比															
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2018年	296,315	△5.9	97.0	△4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9	
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7	
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8	
2020.8	290,741	△15.1	95.0	△12.2	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5	
9	317,851	10.7	103.9	15.1	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7	
10	356,235	7.2	116.9	11.8	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4	
11	354,635	14.0	116.7	19.3	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0	
12	317,242	△17.8	104.6	△13.7	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8	
2021.1	279,220	△17.6	91.3	△14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4	
2	267,379	△2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0	
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5	
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5	
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3	
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△17.1	
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	362,333	7.0	p18.7	25.5	p153,657	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.29	2,763	△21.8	
8																		2,758	△25.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局								

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比															
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4	
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4	
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8	
2020.8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0	
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0	
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1	
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9	
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9	
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9	
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9	
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6	
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8	
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0	
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9	
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	1.98	1.15	191	2.8	
8																		193	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港駐在員事務所の閉鎖にあたって

当行は、2021年8月末をもって香港駐在員事務所を閉鎖しました。1993年5月の開所以来、関わっていただいた皆さまに、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

その間の香港は、中国への返還、民主化運動の高まり、国家安全維持法の施行と、政治的には大きな変動期にありました。中国本土からの移住者も増え、人口は5,901千人から7,398千人へ約1.25倍^(※1)となり、GDPは1,203億米ドルから3,465億米ドル(2020年)へ約2.88倍^(※2)となっています。一国二制度のもと、金融市場のハブとして、また、中国本土展開への入り口として、経済的にも大きな発展を遂げた期間でもありました。香港駐在員事務所も、現地情報の還元や現地進出に際しての支援などを行ってきましたが、少しでもお役に立てたのであれば幸いです。

最近の香港の情勢を振り返りますと、2019年の米中貿易摩擦や民主化運動の激化、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大、国家安全維持法の施行と、ネガティブなニュースが多く、香港のイメージは大きく損なわれたのではないのでしょうか。日本でも、国家安全維持法の導入に際しては悲観的な見方の報道が多く、現在でも域内の状況を憂慮されている方も多くいらっしゃると思います。

しかし、現地駐在員の反応としては、法律施行後は、デモ活動は皆無となっていることに加え、事業環境、生活環境に大きな制限がかかったわけでもなく、報道されているような悲観的なイメージとは乖離しているという意見が大勢を占めています。新型コロナウイルスに関しても、足元では域内の感染者はほとんど発生しておらず、域内経済指標も好転の兆しを見せています。大湾区構想に基づき、香港、マカオを含む広東省一帯のベイエリアにおいては、各種制度の整備が進められており、世界でも有数の規模のマーケットが形成されつつあります。香港は、今後も注目されるエリアの一つであることに変わりはないと思います。

当行は、静岡銀行香港支店へ行員1名を派遣しており、引き続き現地でのサポートも可能です。ご入用の際は、お気軽に当行コンサルティング営業部海外ビジネスサポートデスクまでご連絡ください。

香港レポートは今回をもって終了となりますが、今後は海外へ出向している当行行員が、現地の生の情報を本誌面でお伝えしていきます。

(※1) 出処：香港政府特別行政府 政府統計処

(※2) 出処：The World Bank Data

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>